議会だより 筑紫野

今回の定例会
3月 6月 9月 12月

8/1
2026
No.213

10万市民に議会を

聴く　見る　動く　チーム議会



情熱

～上りつめろ
限界の先へ～





第８０回筑山中学校体育祭パネル

今回の表紙と題字は、筑紫野市立筑山中学校の生徒さんにご協力いただきました。ありがとうございました。



目次

●意見交換会・・・・・ 2
●小学生議会見学会・・・ 4
●委員会報告・・・・・ 6
●一般質問・・・・・・・10

福岡県筑紫野市議会

5月9日

市民と議員の意見交換会を開催しました!

ワールドカフェ方式でワイガヤトーク

「防災」「農業」「こども館」をテーマに、
市民のみなさんと意見交換を行いました。


原口議長

筑紫野市議会では、議会報告会や意見交換会を平成２５年から毎年開催しています。
今回で１８回目となり、６０名の参加がありました。
いただいたご意見は、市政に反映すべく各委員会で調査していきます。たくさんのご意見ありがとうございました。



当日の様子

グループに分かれて意見交換





ふせんに思いを書きました





各グループの発表





大変面白かった。格式ばったところがなく誰でも自由に話せる雰囲気が良かった。

知らないことがたくさんあって初めて知ることも多く、良いきっかけになりました。

気楽に意見を言うことが出来て、他人の考えも伺えてよかったです。

❶防災

安心して暮らせる
まちにするために



主な意見

- 近年の山火事が多発していてどう対処すればいいか
- 避難所まで行くのに危ない箇所がある
- 自治会に加入してほしい
- 学校と地域で一緒に訓練を行ってほしい
- 防災意識に地域差がある
- 自助の意識が大切

❷農業

地域の農業を
未来につなぐために



主な意見

- 農業高校との連携で農地利用
- 耕作しない田んぼが増えて高齢者では管理ができない
- 市民農園の仕組みをもっとPRして農業に親しみをもってもらう
- 森林ボランティアのように幼少期から参加できる仕組み
- 祖父母と孫で農業体験できる場の提供
- 筑紫野産の野菜をもっと知りたい

❸こども館

子どもが笑顔で
過ごせる場所に



主な意見

- 未就学児から高校生まで利用可能にしてほしい
- 子育ての悩みを相談できる場所を作ってほしい
- 広場など屋外で遊べるエリアもほしい
- 子どもたち自身の意見も反映してほしい
- 維持管理費や運営費の負担をどう考えるのか
- 少子化が進む中で新たな施設が必要なのか

参加者の感想

議員が筑紫野市のまちづくりに熱心に取り組んでいることが分かりとても有意義であった。

いろんな意見を出し合うことができて楽しい時間でした。子どもを連れていきたいと思いました。

自分の知らない筑紫野市の問題点などを知ることができ、解決の可能性に繋がる意見を聞くことが出来た。

多くの住民の意見を聴くことが出来る良いアイデアがあるように思いました。

地域ごとに異なる問題点があって、それぞれの地域の事を知れたことはよかったと思います。市議会というものを近くで感じれたことがよかったです。

子どもたちにとって夢を育める筑紫野市として発展することを期待します。

小学生議会見学会を7月11日開催しました！

議会を見学できる機会をつくり、子どもたちに政治や選挙への関心を持ってもらうことや議会を身近に感じてもらうことを目的として、小学校５・６年生を対象に議会見学会を開催しました。
当日は18人の参加がありました。









1 市議会って何をするところ？

市議会の役割や仕組みについて学びました。子どもたちは真剣に話を聞き、メモを取りながら理解を深めていました♪





ご参加いただいた皆さまありがとうございました。

2 委員会を傍聴しよう！

予算審査常任委員会で実際に議論された「小学校体育館空調設備整備事業」を議員が再現しました。議員がどのような視点で質問し議案を審査しているのか体感しました。






3 市議会クイズにチャレンジ！

市議会に関するクイズに挑戦！楽しみながら市議会への理解を深めました♪







4 議員に質問してみよう！

「なぜ議員になったの？」「仕事のやりがいは？」など、子どもたちからさまざまな質問が出ました。議員の話に熱心に耳を傾け、笑顔あふれる和やかな時間となりました。







参加してみて

- 改めて議会の仕組みを知れたし、初めて委員会の話し合いを見れてどんなふうに話し合っていたか知ることができてよかったです。
- 選挙ポスターがどの形でもいいことがびっくりしました!
- めっちゃ楽しかったです!!!
- ずっと聞きたかったことが聞けて嬉しかった。
- 小学生にも分かりやすくまとめていてすごく上手だなと思った。
- もっと多くの人に市議会について知ってほしいから、また開催してほしい!
- 市議会について気になることが学べてとても良かった。

議案 中東情勢悪化による原料価格急騰に係る補正

可決

概要

一般会計の予算に2562万8千円を増額し、総額を466億9962万8千円とするものです。

歳入の内容は、財政調整基金繰入金2562万8千円の増設です。

歳出補正の内容は左表のとおりです。

主な歳出予算の補正額　※千円未満は切り捨て

事業名	事業概要	補正予算額
ごみ指定袋等購入・販売事業	中東情勢悪化に伴う石油製品の供給不安による原料価格の急騰に対応するもの	2562万8千円

委員会での質疑

ごみ指定袋等購入・販売事業

問 なぜ「環境基金」ではなく「財政調整基金」を財源とするのか。

答 今回の事案は中東情勢の急変という「著しい社会情勢の変化」によるもので、臨時緊急的な要素が強いため、財政調整基金の処分事由に該当すると判断した。

問 ゴミ袋の小売価格を上げる予定はあるか。

答 現時点では、値上げすることは考えていない。



物価高騰による市内経済への影響と対応

問 原材料・資材価格の上昇が市内の中小企業や工事現場に与えている影響をどう把握し、対応しているのか。

答 商工会と連携し、経営相談やヒアリングを随時行っている。資金繰り支援として、市独自の融資制度や信用保証料の補助などで伴走型の支援を行っている。



報告 期日前投票所の増設は

概要

現在、期日前投票所は市役所内にのみ設置されていますが、投票率向上と有権者の利便性を高めるため、増設についての議論が行われてきました。

これまで人材確保等の観点から見送られてきましたが、令和10年7月の参議院議員選挙に向けて、増設の準備が進められることになりました。

令和9年1月の市長選挙では増設が見送られますが、投票所への移動が困難な方を対象に、投票当日の移動支援を実施します。

委員会での質疑

問 なぜ令和9年1月の市長選挙での増設は見送り、令和10年まで先送りするのか。

答 人材の確保、職員の支援体制、恒久的に使用できる会場の選定といった課題があり、市長選には間に合わないため、投票所の増設は令和10年7月の参議院選挙を目標に準備を進める。

問 増設が整うまでの間、バスによる移動投票所の開設など、少しでも投票環境を改善する工夫を検討しているのか。

答 これまでの議論も踏まえ、何ができるか今後、検討したい。



議会で使われる専門用語について説明します。

議案 議会の議決を求めるため、市長や議員が議会に提出する案件のことをいいます。

調査 各委員会が自主的に、所管する事務について調査を行うことを所管事務調査といいます。

報告 市役所の各課が担当する事務の進捗などをその委員会に報告することを所管事務報告といいます。



総務市民常任委員会

議案　特定在留カード等運用開始　可決

概要

外国人の利便性の向上及び行政運営の効率化の目的から、法律が改正され、外国人が所有する在留カード又は特別永住者証明書と個人番号カードを一体化することが可能になりました。そのため、コンビニエンスストアに設置されている多機能端末にて、個人番号カードと一体化した特定在留カード及び特定特別永住者証明書でも印鑑登録証明書が発行できるよう、所要の改正を行うものです。

委員会での質疑

問　**市内の対象となる外国人住民への周知は。また、この所持者のうち希望者の見込みは。**

答　一体化が可能になったことや手続き窓口等をホームページやSNSを用いて周知する。

希望者の見込みは、特定在留カード等を申請されるという形なので、把握していない。



出入国在留管理庁のチラシ

調査　防災・減災対策は？

個別避難計画の状況

概要

災害発生時に自力での避難が困難な高齢者や障がい者などを支援するため、災害時等要援護者支援制度を運用しています。

一方で、国の制度に基づく避難行動要支援者支援制度への移行が求められていることから、令和8年度末までに制度移行を進める予定です。

【個別避難計画策定スケジュール】

項目	令和8年度 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	9年度以降
①制度移行準備	←	—	—	→									
②関係者説明		←	—	—	—	→							
③対象者通知						←	→				←	→	
④届出書類整理							←	—	→			→	
⑤関係者情報共有										←	—	→	
⑥内容見直し実証													↔

委員会での質疑

問　**進捗率に関し、今回説明されているスケジュール案で、総合計画に基づく令和8年度の19.6％に近づくのか。今の状況からどのような数値になる見込みなのか。**

答　総合計画の目標数値を達成するのはもちろんのこと、より多くの方にこの個別避難計画を出していただき、この数値を上回る達成を目指していきたいと考えている。

また、災害危険区域に住まれている方が、個別避難計画を作成していただくことも大きな目標としているので、目標より高く達成できるよう、努力をしていきたいと考えている。

最大被害想定に対する受け入れ想定数

福岡県地震に関する防災アセスメント調査によると、本市の被害が最大と想定される地震は警固断層連動地震（中央）であり、最大避難者は約9，700人、そのうち発災当日の避難所避難者は約5，800人、避難所外避難者は約3，900人と想定されています。

	市が設置する避難施設名称	収容可能人数※
	一次避難所	2,285
1	二日市コミュニティセンター	192
2	二日市東コミュニティセンター	329
3	御笠コミュニティセンター	249
4	山家コミュニティセンター	303
5	山口コミュニティセンター	225
6	筑紫南コミュニティセンター	259
7	筑紫コミュニティセンター	287
8	生涯学習センター	441
	二次避難所	5,204
9	天拝小学校	347
10	二日市小学校	608
11	二日市北小学校	263
12	二日市東小学校	523
13	山口小学校	236
14	吉木小学校	205
15	阿志岐小学校	205
16	山家小学校	205
17	筑紫小学校	237
18	原田小学校	321
19	筑紫東小学校	325
20	二日市中学校	299
21	天拝中学校	329
22	筑紫野中学校	284
23	筑山中学校	334
24	筑紫野南中学校	483
	福祉避難所	1,536
25	総合保健福祉センター「カミーリヤ」	1,536

※収容可能人数
（建物の収容基準：４㎡あたり１人、学校は屋内運動場を算出）

令和8年度に備蓄計画を改訂

最大避難者約9，700人、避難所避難者約5，800人を基本として、必要となる備蓄物資や数量の見直しを行います。



災害時トイレ対策

最大避難者約9，700人、避難所避難者約5，800人を基本として、簡易トイレ及び便袋の必要な数量の確保に努めます。また、災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定締結事業者を活用した仮設トイレの早期設置を行う体制を構築します。

報告 重層的支援体制整備における（仮称）参加支援協力パートナー事業

概要

高齢・障がい・子ども・生活困窮といった福祉分野の垣根を越え、複雑・複合化した課題を一体的に対応する包括的支援の仕組みとして、重層的支援体制の整備を進めています。庁内中心での基礎固めを経て、令和8年度は、地域や関係機関の理解・協力を得るため、説明会等を開催する予定としています。

また、体制の機能の一つである「参加支援」を円滑に進めるための取り組みとして、社会との繋がりに課題を持つ方と協力団体等とのマッチングを行う「（仮称）参加支援協力パートナー事業」について、検討を進めています。

委員会での質疑

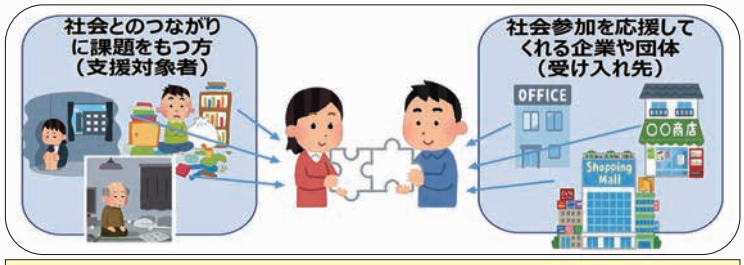
問 （仮称）参加支援協力パートナー事業は市内団体や社会福祉法人等に参加を呼びかけるのか。

答 そういった団体から企業まで呼びかける予定としている。

問 市がこの事業に対して持っている期待感や思いは。

答 お困りになられている個人の方に合う支援をいかに見つけていくかという事業になる。多くの受け入れ先を見つけるべく力を入れていきたい。

（仮称）参加支援協力パートナー事業のイメージ図



（例）●商品のシール貼り　●梱包作業　●農作業補助　●食品の仕分け作業
●除草・剪定作業　●清掃作業　●手芸・工芸制作

報告 待機児童の状況

概要

待機児童解消に向けて、希望施設と空き枠のミスマッチや保育士不足が大きな課題です。市では、空き枠の確保として、既存施設の定員増員や定員の弾力的運用の取組を進めています。また、保育士の確保と定着のために就労支援金や奨学金返済支援、家賃補助、ＩＣＴ化による負担軽減など多角的な支援を講じて、待機児童ゼロを目指しています。

委員会での質疑

問 希望園を複数書ける中で1つしか書かなかった場合は、待機児童に含まれないのか。

答 第1希望が満員で入れず、次に案内できる空きのある施設への入所を勧めた際、第1希望でなければならないとして入所されなかった場合は、国の定義に基づき、待機児童から除外される。

問 待機児童を含めた入所保留児童数の現状と前年比の推移は。

答 令和8年4月時点では102名で、前年度より27名減少している。

問 現行の家賃補助を市外在住者まで広げる検討は。

答 条件のあり方について改めて検討を行う。

待機児童の状況について

1 待機児童数（概数）

令和8年4月1日付け待機児童数　**4人**（前年比 △**1人**）

2 認可保育所入所状況（令和８年４月１日現在）

施設数（か所）	定員（人）	入所児童数（人）	入所率（%）
18	2,497	2,320	92.9

調査 不登校初期支援 学びを止めない体制を

概要

不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあり、市内の不登校児童生徒数は令和3年度304人から令和7年度527人へ増加しています。

市は、福岡県不登校児童生徒支援グランドデザインや文部科学省「ＣＯＣＯＬＯプラン」に基づき、ファクトファインディング調査によって児童生徒の状況を把握し、早期の段階からチームサポート方式による個別支援を行っています。また、つくし学級（令和7年度12人）やＩＣＴの活用（令和6～8年度27人）、登校支援員や教育支援センター等と連携した支援を進めています。

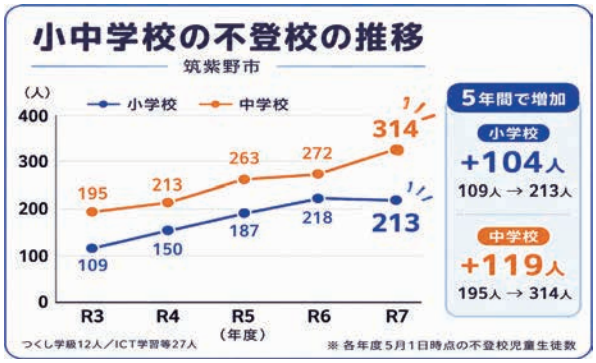
委員会での質疑

問 学校任せではなく、教育委員会としてどう関わるのか。

答 登校はしているが教室に入りづらい児童生徒への支援として登校支援員の増員などの対応をしている。児童生徒の状況を分析し、登校頻度や状態に応じて支援の方策を検討していく。

問 学校に戻すことだけが重要なのか、学びの場につなげることも大切ではないか。

答 最終的な目的は社会的自立であり、学校復帰だけでなく、つくし学級やＩＣＴ、家庭での学びなども含め、その子にとって良い選択肢を家庭と相談・協議していく。



建設環境常任委員会

調査　宇宙からの点検で水漏れを発見！　老朽化した水道管を早期修繕へ

概要

上水道管更新の進捗状況は、第1期・第2期老朽管更新基本計画に基づき行っています。

その更新の対象となる老朽管は約110kmとなっており、そのうち令和6年度末時点で約39kmの更新が完了しています。令和7年度の老朽管更新工事は約2．1kmを実施し、令和7年度末時点での更新率は37．1％です。

現在は、その計画のうち令和5年度から令和14年度までの10年間を計画し工事箇所を決めて順次進めています。令和8年度から令和11年度は約3kmの工事を計画しており、令和14年度までには、重要管の入替工事は完了する予定です。

また、漏水箇所の点検として、人工衛星を利用した水道管の点検を行っています。この点検は、市内の水道管が存在するエリアを、1か所当たり半径約100メートルの円に振り分けた上で漏水の疑いがある箇所を把握する調査です。

赤い丸線が衛星調査により漏水の疑いがあった120か所です。この中に赤い点で示している箇所は、歩行による音聴調査（水が漏れている音を検知する調査）で、実際に漏水が判明した箇所であり、22か所となっています。既に漏水工事の対応が終わっています。

漏水が疑われる120か所は、特に重要視しながら、水が染み出ていないかなどの確認を継続的に行っており発見次第、早急に対応を行ってまいります。

衛星調査等箇所図



委員会での質疑

問　コスト削減には繋がったのか。また、衛星調査の箇所は漏水のリスクが高いのか。

答　コスト面では、安価にできたと考えている。また、調査箇所は漏水のリスクが高いと考えているため、引き続き注視していく。

報告　JR原田駅前ロータリー内の駐車場整備の検討状況

概要

JR原田駅前広場で送迎車両の待機が平日夕方の時間帯に慢性化しており、長年の懸案事項となっています。

黄色の①の部分が一時駐車場として使われていた際は、通勤者の車両がほぼ1日中駐車しているような状態が続いたことなどから、現在は利用できない状況ですが、この①の部分に送迎車両を誘導することで、ロータリー内の待機車両を減らしていけないかと検討しています。

長時間駐車が起きにくい仕組みとして駐車区画を増やす必要性があるため、②の部分を駐車区画にすることで12台駐車できるように検討していますが、直営方式・指定管理者方式・借地方式などどのように運営していくか課題があります。費用対効果が一番高いものはどれか引き続き調査研究し、運営の目途が立てば駐車場整備にも着手していきたいと考えています。

委員会での質疑

問　ロータリーの敷地全部使って、駐車場を確保することは考えられないのか。

答　検討を進めていく中で参考とさせていただく。



JR原田駅ロータリーの衛星写真



一般質問

筑紫野市政のここが知りたい!!

６月定例会の一般質問では、１５人の議員が25題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目　一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■佐々木　忠孝　議員　P.11
①公園清掃業務の地元委託について

■坂口　勝彦　議員　P.11
①中小企業活性化、観光施策について

■西村　和子　議員　P.12
①市民図書館を市民全体の図書館へ

■古賀　新悟　議員　P.12
①賃金労働条件と学生支援について

■宮﨑　吉弘　議員　P.12
①街路樹の適正管理と倒木対策について

■八尋　一男　議員　P.13
①自治会（行政区）の防犯灯電気代支払いについて
②電子投開票システム導入について

■楢木　孝一　議員　P.13
①認知症の人にもやさしいまちづくりについて
②市民の健康づくりについて

■春口　あかね　議員　P.14
①共同親権制度及び法定養育費制度施行後の
　子どもの生活保障とひとり親家庭支援について
②物価高騰下における地域経済の好循環と
　将来への投資について

■前田　倫宏　議員　P.14
①ＩＣＴ教育と不登校支援
②子育て支援
③観光振興

■山本　加奈子　議員　P.15
①第二次筑紫野市都市計画マスタープランにおける
　二日市地域のまちづくりについて
②予防医療と健康延伸について

■吉村　陽一　議員　P.15
①教員の働き方改革について

■段下　季一郎　議員　P.16
①不登校対策について

■赤司　祥一　議員　P.16
①エアコン2027年問題について
②新たなモビリティの検討について

■辻本　美恵子　議員　P.17
①地域共生社会の実現にむけて
②新しい自転車通行ルールへの対応

■田中　允　議員　P.17
①小学一年生の黄色のランドセルカバーについて
②青少年のスポーツの振興について
③平井市長の過去３年間の実績について

会派　写真下の（　）は所属会派

つくし野 → つくし野　　公明党 → 公明党筑紫野市議団
市民会議 → 市民会議　　（－） → 会派に所属しない議員

公園の草刈り



佐々木 忠孝（一）

政策 6

公園清掃委託料の引き上げを

問 市が地元に委託している公園の清掃委託料は、1平方メートル当たり25円であるが、昨今の物価高騰下では、草刈機の燃料代等をねん出することが困難になりつつあるため、委託料単価を引き上げるべきではないか。

答 公園清掃業務は、現在57団体の皆様に清掃や除草、草刈りを担っていただいており、公園の良好な環境維持の多大なる協力に、改めて感謝申し上げる。

委託料の単価に関しては、実費相当額を補填するものではなく、活動に対する謝礼的な意味合いがあり、令和2年度の改定以降、据え置きとなっているが、社会情勢の変化等を踏まえ、適切な見直しを検討する。





適切な見直しを検討する

中小企業活性化



坂口 勝彦（公明党）

政策 4

中小企業振興条例制定を

問 観光客受入環境と交通面の課題は。

答 観光客の増加に伴う主要道路の混雑や観光地間の回遊性の向上が課題である。今後は、「筑紫野のるーと」など交通機関との連携や観光案内サインの整備など市民生活との調和を図りながら受入環境の充実に努める。

問 社会資本整備計画に観光活性化の取組を反映すべきでは。

答 計画及び交付金のその他メニューや要件等を調査・研究し活用を検討していきたいと考えている。

問 観光施策推進に向け、庁内連携を強化すべきでは。

答 庁内横断的な組織であるシティプロモーション会議などを開催し、官民が連携した取組を進めている。

問 「中小企業・小規模事業者振興条例」の制定を行うべきでは。

答 先行自治体の事例を研究しつつ、地域経済の活性化を図るうえでの必要性や実効性を引き続き検討していきたいと考えている。



必要性や実効性を検討していきたい

質問の内容に合わせた第七次筑紫野市総合計画における７つの政策のアイコン表記

- 政策 1　人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり
- 政策 2　市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり
- 政策 3　自然をまもり未来を育むまちづくり
- 政策 4　強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり
- 政策 5　支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり
- 政策 6　安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり
- 政策 7　政策実現のための市民目線の行財政運営

質問内容に、第七次筑紫野市総合計画の将来都市像「**ひとが輝き 自然が息づく 住み続けたい 幸福実感都市**」を実現するために掲げる７つの政策に合わせたアイコンを表記しました。

筑紫野市ホームページ

みんなの図書館



西村 和子（市民会議）

政策5

障がい者へのサービスが不十分

問 視覚障がい者を図書館に案内した際、朗読CDの図書館同士の貸し借りはないということだったが、サピエ図書館へリンクすることができる。

　図書館のバリアフリーサービスを進める必要があると考えるが、見解は。

答 障がいの有無に関わらず誰もが読書を通じて知識や情報を得られる環境を整備することが肝要であることから、まずは筑紫野市民図書館ホームページにおいて、バリアフリーサービスに関する項目を整理する等、利用方法を分かりやすく改善していく。

問 外部機関との連携の紹介等、障がいのある方への図書館職員のサービス向上と、外出が難しい方などへの図書の宅配などのサービスを是非実現すべきでは。

答 職員のサービス向上は、休館日を利用し、障がい者の目線に合わせた研修を実施するなど、今後もより良いサービスとなるよう努めていく。

　図書館の宅配サービスは、他自治体の状況を調査研究していく。

研修の実施でより良いサービスに努める



録音CDなどの書架

中小企業支援



古賀 新悟（—）

政策4

労働者の実質賃金引上げを

問 中小企業への直接支援とセットで市内企業で働く労働者の実質賃金引上げを国へ強力に求めるべきだと考えるが、見解は。

答 本市としては、国に対する要望等は現在のところ考えていない。

　市内中小企業への経営支援は、商工会などの関係団体と連携し、引き続き取り組んでいく。

問 市職員および会計年度任用職員の賃上げと一体に、1日7時間、週35時間制に踏み出すことが必要。市の見解は。

答 正規職員については、人事院の勧告に基づき、国家公務員の給与や制度に準拠する。

　会計年度任用職員については、全ての職員の任用条件等について、近隣市の動向を把握し、最低賃金以上の設定を行っていく。

市内事業所に寄り添った支援に努める

問 市内中小企業の経営支援について、商工会などの関係団体と連携することは良いと思うが、市が市民に対して、どのように手を差し伸べるのか。

答 市独自の取組として、融資制度における支援や、税制上の負担軽減などを実施している。引き続き、市内事業所に寄り添った支援に努めていく。



街路樹の管理



宮﨑 吉弘（公明党）

政策6

街路樹の維持管理計画はあるか

問 本市における街路樹の点検方法及び頻度はどう実施しているか。

答 令和7年度において全ての街路樹2，810本を対象に、樹木医による簡易診断を実施し倒木の恐れがあり緊急を要すると判定した139本は既に伐採を完了している。更に詳細な調査が必要な344本について詳細診断を実施している。

問 老木化や病害虫被害など倒木に繋がる危険性が高い樹木の状態を把握しているのか。

答 令和8年度は、この詳細診断の結果に基づき、183本の伐採を検討するとともに、残る161本については経過観察を行っていく。今後、簡易診断で健全と判定された2，327本を含め、5年に1度のサイクルで計画的な点検を継続し、街路樹の状態把握に努めていく。

計画的維持管理と倒木被害防止に努める

問 人工知能（AI）の画像解析で倒木リスクを判定する技術等を活用して早期発見が重要と考えるが見解は。

答 AIによる画像解析診断の活用については、樹木医による直接診断が、より精度の高い手法と考えているため、現時点で導入する予定はない。



防犯灯の電気代



八尋 一男（つくし野）

公共性があるなら市が負担を

政策6

問 自治会加入率低下による財政負担増加を市は課題として認識しているか。

答 加入率低下は全国的傾向であり、会費収入が減少し自治会の財政運営に影響があると考える。

問 防犯灯は公共インフラと位置づけ、市が電気代を負担、自治会は維持管理の役割に変更する考えは。



答 防犯灯の電気代を市が全額負担することについて、防犯灯は地域の実情に応じて自治会が設置場所を選定し地域の防犯活動の一環として設置及び維持管理を担っており、本市では、設置費や取替費、電気代の補助を行っており、引き続き自治会の負担軽減に努める。

問 国・県は、街路灯を道路管理者として管理している、同様に本市においても不特定多数の人が通行する幹線道路の防犯灯は、市が電気代を負担する軽減措置を検討できないか。

答 幹線道路の防犯灯の性格や管理主体は他の防犯灯と変わるものでなく、市が電気代を負担する考えはない。引き続き、地域と行政がそれぞれの役割を担う現在の枠組みの中で、自治会の負担軽減に努める。

電子投開票システム導入を

政策7

問 誤記をなくし無効票ゼロに、開票時間を大幅短縮する電子投開票システムを導入してはどうか。



電子投開票システムのイメージ

答 システムの導入により、開票時間の短縮や、書き間違いによる無効投票をなくす効果が期待できるが、現状比で選挙事務に係る費用が大幅に増え、システム運用が地方選挙に限定など課題があり、国・県や他自治体の動向を注視する。

共生社会の実現



楢木 孝一（つくし野）

トイレは色を付け分かりやすく

政策5

問 認知症の人が地域の人と共生できる環境づくりに向け、色のコントラストや分かりやすい目印がついたトイレ、手摺りのデザインを市の施設に取り入れるべきでは。



答 認知症の人に配慮した施設整備は、認知症基本法において社会全体で推進することが求められていることから、取組を進める。

問 今後建設される介護保険施設には分かりやすいデザインを取り入れることを勧めては。



答 認知症の人に配慮したデザインは、利用者の安心感や安全性の向上に資する。事業者への周知・啓発、相談助言、先進事例の紹介など取り組みやすい形から進めていけるよう、次期介護保険事業計画において検討していく。

市民の健康づくり

問 はり・きゅう費助成の目的と利用実績は。

答 被保険者の健康増進が目的で医療費削減への寄与も期待している。国民健康保険被保険者の利用回数は令和7年度3，107回、後期高齢者医療保険被保険者の利用回数が令和7年度3，507回となっている。

問 国保税率の県下統一となる令和15年度以降、介護予防の面から運動を推奨していくうえで、あん摩マッサージ指圧への助成も検討すべきでは。

答 国保税率統一後のはり・きゅう費及びあん摩マッサージ指圧費への助成のあり方については、福岡県及び他市町村の動向を注視していく。

共同親権制度



春口 あかね（市民会議）

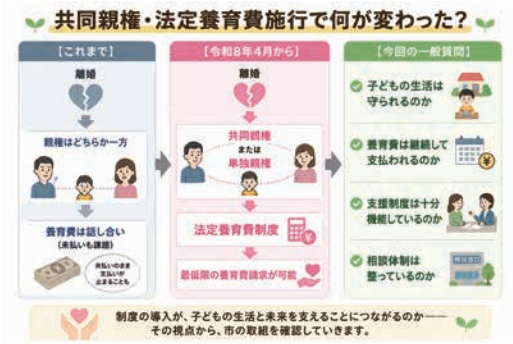
養育費確保支援の効果は

政策1 政策4

問 法定養育費制度が始まったことで本市の相談内容や子どもの生活保障にどんな影響が生じると認識しているか。「この金額を払えば親として十分責任を果たした」といった誤解が生じていないか。

答 現況届手続きで全ての方が受給している

これまでのように養育費に関する交渉や手続きをせず法律で決められた養育費を確保できるため、子どもの生活保障につながるものと認識しているが、この制度はあくまでも暫定的・補充的であることから、市としては相談対応や情報発信を通じて新制度の正しい認識を深めていただくとともに、養育費を含むその他の取決めが適正に行われるよう養育費確保支援事業等の活用を促していく。



地域経済の好循環と将来への投資

問 商工会で「つくしちゃんブランド認定事業」が始まった。一部事業者や一過性の機会で終わらせず、市も観光、商工業、農業を結び付け地域経済戦略として育てるべきでは。

答 収益力の向上と価格転嫁は経営努力により持続可能な基盤を構築することが経営の基本だが社会情勢の急激な変化で個々の努力だけでは克服が困難な状況も認識している。

市は商工会が実施する地域ブランドの推進を支援し、市内事業所の商品価値の向上に努め従来から取り組む中小企業融資制度の保証料補助や生産性向上を図る事業所の固定資産税の減額等で事業所の負担を減らし経営を下支えしている。専門相談は福岡県中小企業振興センターの経営相談や専門家の派遣事業を周知している。



※生成AIで作成したものなので、実際にこのような商品はありません。

不登校支援



前田 倫宏（つくし野）

ICTを活用した支援の活用は

政策1 政策4

問 本市の不登校児童生徒数は、増加傾向で推移している。他自治体は、不登校児童生徒に対し、オンライン配信やICTを活用した支援等を進めているが、状況と今後の活用は。

答 不登校解消に向けた施策を展開していく

配信用端末の整備を進め、ICT支援員等による技術的支援を行い、対象となる児童生徒へのオンライン配信を実施している。今後も、ICTを活用した学びの機会の提供を進め、まずは不登校の解消に向けた施策を展開していく。

観光振興

問 菅原道真公ゆかりの歴史資源を、合格祈願・学問成就・受験生応援といった物語として発信し、観光振興に繋げられないか。





答 テーマ性を持たせた発信は重要であると考えている。先日、市民の方から道真公を活用した提案もあり、引き続き、ご意見やその内容を参考にしながら、関係団体と共有し、活用方法を検討していく。

育児用品

問 育児用品に関し、社会福祉協議会等と連携した「譲り合い事業」を検討できないか。

答 コミュニティセンターや公民館等の公共施設で「お譲り会」などが開催されている地域もあり、子育て世帯や地域の多世代との交流にも繋がるなど、地域活性化や育児の孤立防止にも効果があると認識している。今後は、市も関係団体等と連携し、情報発信やイベント形式でのお譲り会など、市民同士が安心して支え合える仕組みづくりを検討していく。



二日市街づくり



山本 加奈子（公明党）

進捗を実感できる仕組に

政策5

問 本市の第二次都市計画マスタープランは令和8年3月に改訂され、目標年次を17年とするまちづくりの指針。JR二日市駅や西鉄二日市駅周辺等の中心市街地の活性化イメージを形にするロードマップの策定は。

答 策定には、鉄道事業者との連携が不可欠となるので、今後もあらゆる機会を捉えて鉄道事業者と協議を重ねながら活性化に向けた合意形成やまちづくり方針の具現化に努めていく。



問 平成20年に策定したバリアフリー基本構想との整合性をどのように考えているか。

答 基本的な方針を継承しているため、整合性は十分に図られていると考えている。

問 本計画には、PDCAサイクルによる運用と管理が示されている。どのように進捗状況を確認するのか。市民が進捗を実感できる仕組みにできないか。

答 進捗確認は都市計画課が、関係部署と連携して実施。進捗を実感できる仕組みは、まちづくりの進捗に合わせて一定の段階で市民の皆様に「見える化」することは重要であると認識している。他市の事例も参考にしながら、まちの変化が実感できる情報発信のあり方を検討していく。

見える化は重要 他市事例を参考に検討

政策6

高齢者肺炎球菌ワクチン



問 令和8年度から、より重症化予防の効果が期待されるワクチンに変更されたが66歳以上の方への助成は令和8年度（令和9年3月31日）をもって終了する。周知は。

答 広報紙やホームページ、SNSなど多様な媒体を通じて広く丁寧な周知について更なる工夫を図っていく。

教員の休憩時間



吉村 陽一（市民会議）

休憩に関する一斉アンケートを

政策1

問 休憩の時間帯に職員会議や委員会などの業務は入っていないか。現状は。

答 全ての学校で通常は業務を入れないものの、児童生徒の指導や学校生活に付随する活動等において業務が発生する場合があることを確認している。

問 児童生徒の指導や学校生活等の業務が発生する場合があるということは、労働基準法上の休憩が45分付与されていないということか。

答 放課後や授業がない時間帯に残りの休憩を取得するよう、各学校において運用している。

問 先生たちが比較的時間がとりやすい夏休み期間中に、教員の休憩時間に関する一斉アンケートを行い現状把握をすべきでは。

答 全国的に喫緊の課題となっている教職員の働き方改革を進めるため、教育委員会としても校長会などを通じて、適正な休憩時間の取得や時間外在校等時間の状況を把握していく。

校長会等を通じて状況把握をしていく



本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※6月定例会会議録は8月中旬以降に閲覧可能となります。

本会議会議録

委員会会議録

不登校対策



段下 季一郎
（市民会議）

政策 1

幼保小架け橋プログラム充実を

問 本プログラムでは、地域の保育園等と小学校の教員が頻繁に交流し、教育観・保育観の共有やカリキュラム作り、子どもの交流が進んでいる。モデル校では不登校も大きく減っている。本市もさらに充実させるべきでは。

答 実践事例を各小学校が共有している

本市では制度開始前から幼小連携教育研修会を実施しており、山家幼稚園と市内小学校が架け橋期のカリキュラムや効果的な教育方法について理解を深めるとともに、山家幼稚園と山家小学校との実践事例を各小学校が共有することで、自校の取組に活かしている。

さらに各小学校では、地域の幼稚園や保育園の担当者との協議の場を設け、子どもたちの実態や入学後の課題等について情報交換を行うなど、日常的に連携を図っている。

このような取組を通して、幼児教育と小学校教育の接続をより円滑なものとし、不登校に至ることなく安心して学校生活をスタートできるよう努めているところである。



エアコン問題



赤司 祥一
（つくし野）

市民へのさらなる購入助成は

問 エアコン省エネ基準が大きく引き上げられ、その基準を少しでも下回るエアコンは2027年4月以降、製造・販売できなくなり、消費者負担が増えるのではと懸念される『エアコン2027問題』をどう捉えているか。

答 現況を注視しつつ適宜検討していく

新基準商品は現行機より価格の上昇が見込まれるが、省エネ化による電気料金の削減効果等により実質的な負担増は軽減されるものと認識している。このことから、急いで買い替える必要はなく、各家庭の実情に応じた適切な時期に検討いただければと考えている。

問 昨年好評であったエアコン購入助成は、市民全体へ行き渡るものであったのか。さらに拡充して行えないか。

答 熱中症対策の観点からも、さらに本助成を拡充し実施継続すべきと考えるが市の見解は。

需要の大半が新規購入ではなく買替であることから、現在継続的な購入助成は考えていない。しかし、省エネ家電移行は脱炭素化対策として有効であるだけでなく、過度な節電を抑え、ためらわずエアコンを利用できる環境を整えるという熱中症対策の観点からも重要であるため、現況を注視しつつ必要に応じた支援のあり方について適宜検討していく。



新たなモビリティ導入の検討は

問 移動手段としての必要性も重要であるが、その乗り物に乗ること自体を目的に本市を訪れる観光客が出てくるような、開放的で乗りたくなるモビリティの導入を検討しては。

答 観光振興を兼ねたモビリティ導入は、道路幅員や歩車道分離の状況、交通量、さらには高額な導入経費、運用経費等、未だ多くの課題があるため、現在のところ考えていない。



インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。
会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。
筑紫野市議会ホームページをぜひご活用ください。

筑紫野市議会　検索

住民の助け合い



辻本 美恵子（市民会議）

生活支援事業の担い手育成は

政策5 政策6

問 介護保険制度の改正は2027年4月実施。第10期介護保険事業計画の検討で間に合うか。

答 制度改正の中で要介護1，2の方を総合事業の対象にする議論があったが現在のところ、改正は示されてない。



問 どのような体制で介護予防・生活支援総合事業に取り組むのか。

答 介護予防・生活支援総合事業における生活支援の担い手は民間事業所との連携の可能性の検討とともに、実施している地域や始める地域の活動に応じた支援を行っている。

問 矢羽根型路面標示を中高生の自転車通学路に整備できないか。

答 実施している地域、始める地域の活動に応じた支援を行いたい

政策5 政策6

自転車の交通規則

問 市内公共施設に掲示されているポスターで、警察庁交通局の「自転車ルールブック」を参照、福岡県警察の「自転車の学校」を確認とQRコードが2つ並んでいる。より多くの市民に伝わるように広報できないか。

答 市や警察、各種団体等が連携して周知・啓発に取り組んでいる。引き続き取り組むとともに必要に応じて広報による周知を検討していく。

問 安全な通行を促す



市長 矢羽根型路面標示は、自転車と自動車が通行空間を共用する「車道混在」の区間において自転車の通行位置を視覚的に示すもので、安全性を確保するうえで有効な手法であると認識している。

中高生の通学路への設置は、生徒の安全を守る観点から、先ずは現状把握に努めていく。同時に、自転車の交通事故を未然に防止するためには、自転車の通行方法等の交通ルールの周知が大変重要であるので、地域や学校と連携し、ハード、ソフトの両面から安全な走行環境の整備を推進していく。

ランドセル



田中 允（—）

ランドセルカバー配布の経緯は

政策6 政策7

問 配布に至るこれまでの経緯と現状は。

答 昭和30年代から全小学校に寄贈

答 筑紫交通安全協会から昭和30年代以降、全小学校を対象に、また、児童の安全な通学のために日本コープ共済生活協同組合連合会からは、平成28年以降、配布を希望する小学校へ寄贈を受けている。現在も入学予定の新1年生を対象に取組を継続している。



問 市はこの事業をどう評価しているのか。

答 新入生と一目で分かることでドライバーなどからの視認性が向上し、交通安全に一定程度寄与していると考える。特に筑紫交通安全協会による配布は、協会の設立趣旨の一つである交通安全思想の高揚にも合致しているものと評価している。



問 筑紫交通安全協会は会員数の減少等により配布事業の継続が厳しいようだが、支援する考えは。

答 現時点で支援を求める声が上がってきていないが、事業が継続されるよう引き続き状況を注視していく。

平井市長 過去3年間の実績

問 選挙公約はどの程度成果をあげられたのか。

市長 16分野73項目の公約は、「新しい筑紫野」を創るための市民の皆様との約束であり、市長就任後、本市の最上位計画である第七次総合計画の施策へと反映させるとともに、毎年度の予算編成を通じて「形」にしてきた結果、昨年末に発表された「街の幸福度（自治体）ランキング〈福岡県版〉」では、3年前の13位から大きく順位を上げた3位との評価を受けるとともに、令和7年国勢調査人口速報集計では、県内で福岡市に次ぐ人口増加数を記録するなど、多くの皆様が「新しい筑紫野」への歩みを実感し、評価いただいているものと受け止めている。

ようこそ筑紫野市議会へ!

令和8年
5月13日



滋賀県米原市議会　会派政策研究会マイバラ
・学校体育館の空調整備について

令和8年
5月20日



沖縄県名護市議会　総務財政常任委員会
・筑紫野市庁舎建設事業について

令和8年
7月7日



福島県須賀川市議会　会派志政会
・地域コミュニティによるまちづくりの推進について

令和8年
7月14日



秋田県大館市議会　厚生常任委員会
・資源ごみ集団回収奨励金交付事業について

市議会関係日程のお知らせ

令和８年９月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/23	24	25	26 本会議	27	28 本会議 決算審査特別委員会	29
30	31 予算審査 常任委員会	9/1	2 常任委員会	3 常任委員会	4 常任委員会	5
6	7 決算審査 特別委員会	8	9 決算審査 特別委員会	10 決算審査 特別委員会	11 決算審査 特別委員会	12
13	14 決算審査 特別委員会	15	16 一般質問	17 一般質問	18	19
20	21	22	23	24 本会議	25	26

※変更する場合があります。
・本会議は原則として午前10時に開会します。
●９月定例会の請願及び陳情の受付は８月19日（水曜日）正午までです。

6月
定例会

国への意見書を可決しました

国民生活及び地域経済の安定に向けた対策強化を求める意見書

中東地域をめぐる情勢は、世界的なエネルギー供給への懸念を高め、原油価格の上昇や物価高騰により、全国はもとより地方にも深刻な影響を与えている。特に、プラスチック製品等の原料であるナフサをはじめとした石油化学製品原料の供給不安や納期遅延は、建設業、製造業、飲食業をはじめ、医療・福祉分野など幅広い分野に波及している。

市内においても、燃料価格の上昇に加え、物流コストや生産コストの増加、石油製品等の価格高騰により、中小企業や小規模事業者の経営圧迫が顕在化するなど、市民生活や地域経済に大きな負担がもたらされている。

よって、国におかれては、国民生活及び地域経済への影響を最小限に抑えるため、下記の事項について積極的に取り組まれるとともに、迅速かつ実効性のある対策を講じられるよう強く要望する。

記

1　ナフサをはじめとする石油化学製品原料の安定供給の確保及び流通の円滑化に向けた対策を講じること。

2　燃料価格及び原材料価格高騰の影響を受ける中小企業及び小規模事業者に対し実効性のある支援策を講じ、地域経済の負担を抑えること。

非核三原則の堅持を求める意見書

非核三原則「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」は、昭和42（1967）年に当時の佐藤榮作内閣総理大臣が国会で表明し、昭和46（1971）年には衆議院においてその遵守に言及した決議が可決されて以来、我が国の確固たる国是として位置付けられ、歴代内閣もこれを一貫して堅持してきた。

我が国は、世界唯一の戦争被爆国であり、広島・長崎の惨禍を二度と繰り返さないという決意のもと、国際社会における平和と安全の維持、ひいては「核兵器のない世界」の実現に向けて主導的な役割を果たすことが強く求められている。

本年１月には、被爆地である広島市議会において、この非核三原則の堅持を求める意見書が全会一致で可決されるなど、地方自治体や国民の間からも、国是としての原則遵守を求める声が改めて高まっている。

近年の緊迫する国際情勢や安全保障環境の変化の中にあっても、非核三原則は我が国が平和国家として歩むべき根幹であり、いささかも揺るがせにしてはならないものである。

よって、国会及び政府におかれては、核兵器のない平和な世界の実現を願う被爆地をはじめとする国民の思いをしっかりと受け止め、非核三原則を将来にわたって断固として堅持されるよう強く要請する。

議員研修会を開催しました。

６月２６日に議員研修会を開催しました。
法政大学法学部教授　土山（つちやま）　希美枝（きみえ）　氏を講師に迎え、
「政策議会の一般質問」について講演いただきました。
本市議会の議会改革の推進と活性化を図るとともに
市民に開かれた議会へと改善していけるよう
今後の議会活動の参考となるお話をいただきました。





議会だより 筑紫野
No.213
2026年8月1日
●発行/福岡県筑紫野市議会
●編集/広報委員会

6月定例会 審議結果（6月4日～6月24日）

●条　　例 ・・・・・・・・・ 2件（原案可決）

●人事案件 ・・・・・・・・・ 2件（同意）

・筑紫野市農業委員会委員の任命について
砥綿（とわた）　敬二（けいじ）氏　　小金丸（こがねまる）　昌孝（まさたか）氏

●そ の 他 ・・・・・・・・・ 2件（原案可決）

・工事請負契約の締結について
（筑紫野中学校管理教室棟屋根外壁改修工事）
・設計・施工変更契約の締結について
（二日市東小学校校舎増築及び長寿命化改良事業）

●補正予算 ・・・・・・・・・ 1件（原案可決）

●専決処分 ・・・・・・・・・ 4件（承認）

●請　　願 ・・・・・・・・・ 1件（継続審査）

・最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める請願

●発　　議 ・・・・・・・・・ 2件（原案可決）

・国民生活及び地域経済の安定に向けた対策強化を求める意見書
・非核三原則の堅持を求める意見書

今号の表紙と題字を紹介します

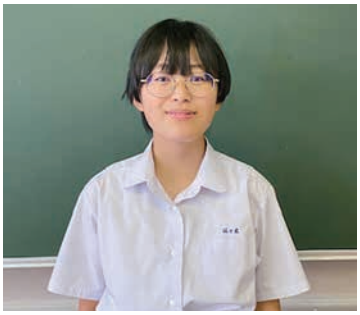
～体育祭の様子～





今号の表紙は第80回筑山中学校体育祭でパネルリーダーが制作されたパネルです。力強い色彩と躍動感あふれる作品には体育祭への思いが込められています。作品の掲載にご協力いただきありがとうございました。

～題字の作者紹介～



筑紫野市立筑山中学校 3年
佐々木（ささき）　紫音（しおん）さん

今回、この題字を描いてみて、普段はこんなに「筑紫野」という文字を真剣に書く機会がないので、新鮮でした。最近は習い事でやっている習字にも力を入れているので、良い経験になりました。



赤司委員長と筑山中学校の美術部の皆さん



筑山中学校美術部活動の様子

広報委員会

委員長
赤司　祥一

副委員長
春口あかね

委員
山本加奈子
楢木　孝一
佐々木忠孝
吉村　陽一

議員15年以上一般表彰

6月4日

第102回全国市議会議長会定期総会において、永年の議会活動を通じ、地方自治と市政の発展に寄与された功績に対し、議員15年以上一般表彰として髙原良視議員が受賞されました。



印刷／久野印刷株式会社

■次回第214号は令和８年11月１日発行予定です。

〒818-8686 福岡県筑紫野市石崎一丁目１番１号
☎092-923-1111 E-Mail gikai@city.chikushino.fukuoka.jp